

事業番号	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋	
01854	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	榎本 美貴
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	子ども子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり支援を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、ひとり親家庭等の支援等多様なニーズへの対応を図る事を目的とする。 支援を受けたい者と援助を行いたい者を会員として組織する「津山ファミリー・サポート・センター」事業を圏域に拡大し、地域のすべての子育て世代の支援を図る。	平成31年4月1日から津山市と「津山定住自立圏の形成に関する協定に基づくファミリー・サポート・センター広域実施事業の実施に関する覚書」を締結し、鏡野町も令和元年7月1日から鏡野町ファミリー・サポート・センター広域実施事業を開始することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象しているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 小学校卒業までの乳幼児・児童と保護者	ア 小学校卒業までの乳幼児・児童数	人	見込 実績	1,350 1,352	1,350 1,324	1,350 1,326	1,350	1,350
イ			見込 実績					
ウ			見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 必要な預かり支援を受けることにより安心して子育てをしてもらう	ア ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	目標 実績 達成率	30 24 80.0%	40 27 67.5%	40 29 72.5%	40	40 72.5%
イ	イ ファミリー・サポート・センター事業の利用延べ回数	回	目標 実績 達成率	60 66 110.0%	60 80 133.3%	60 6 10.0%	60	60 10.0%
ウ			目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 制度の広報	ア 広報回数	回	目標 実績 達成率	3 5 166.7%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3	3 100.0%
イ 会員登録数の受付	イ 会員登録数	人	目標 実績 達成率	30 24 80.0%	40 27 67.5%	40 29 72.5%	40	40 72.5%
ウ			目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計		01 03 款		02 項		01 目		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		ファミリー・サポート・センター事業					01854
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比		
国庫支出金		15	10	10	10	-5	国庫支出金		15	10	10	15		
県支出金		7	5	5	5	-2	県支出金		10	5	5	10		
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	66	75	72	72	72	-3	一般財源	13	40	13	72	72	-27	
合計	66	97	87	87	87	-10	合計(A)	13	40	38	87	87	-2	
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金				従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	岡山県子育てのための施設等利用給付金				延べ業務事務時間		30	30	30	30	30			
					人件費計(千円)(B)		105	100	101	103	103	0		
	最終予算額		87 千円	予算執行率		43.6%	トータルコスト(A+B)		118	140	139	190	190	-2
主な 支出事業内容 (予算)	委託料		36 千円		主な 支出事業内容 (決算)	委託料		18 千円						
	消耗品費		10 千円			消耗品費		10 千円						
	通信運搬費		21 千円			通信運搬費		11 千円						
	扶助費		20 千円			扶助費		0 千円						

事業番号	01854	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-------------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近所付き合いが希薄になり核家族も増えていく中、子育ての援助を頼ることが困難な保護者が増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年度から津山圏域の自治体で継続協議を行い、令和元年度から津山市・鏡野町・美咲町・久米南町で広域実施を行う事となった。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
子育て世帯の不安等の解消に繋がると期待が多く寄せられ、今後のさらなる事業の周知が望まれている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	子育て支援の充実を図るための事業であるため町の施策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	津山定住自立圏の形成に関する協定により、津山ファミリー・サポート・センターの事業を鏡野町も利用している。町の関与のあり方は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	利用会員・両方会員に関しては鏡野町に住所のある方に限定しているが、提供会員に関しては津山圏域の広域実施参加自治体であればサポートを依頼することが可能であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	子育てをしている世帯をサポートする事業であり、廃止・休止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	津山圏域での広域実施のため、津山ファミリー・サポート・センターが事業の大半を担い、町の負担が少なく利益が大きいため改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業に必要な最低限の費用で賄っているため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	人件費は必要最小限であり削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象は町内の小学生以下の子どもを持つ保護者であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 より多くの町民に制度を周知することで成果の向上を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									

(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)